

目的 第1報に引き続き本報でも阪神大震災被災者の衣生活行動を追跡的に調査し、非常事態における被服管理行動・調達行動の実態を把握することによって、今後の衣生活マネジメントの課題を知るとともに、衣生活の立場からの防災への備えに資することを目的とした。

方法 解析に用いた資料は第1報と同じで、阪神地域における被災者204名のアンケート形式による回答から得たもので、本報では、調査対象者とその家族の被服調達・管理に関する項目を検討した。調査の時期・解析の方法も第1報と同じである。本調査の対象者は被災後に73%の者が転居していて、最多は8回の転居を繰り返していた。

結果 被災後最初に購入した衣類は、下着が最も多く、購入時期については1週間後が最も多かった。また、避難時にオーバーコートなど寒さから身を守るための衣服の持ち出しが多いのに対し、下着のそれは極めて少なかった。ライフラインの欠如による洗濯ができない状況下で衣生活の衛生面がおびやかされていたことを、これらの結果から読み取ることができた。被災前に家族の衣生活を管理していた者が、避難の際に家族の被服も持ち出しているのに対し、他は家族の被服を持ち出した者は極めて少なく、自分の衣類だけあるいはほとんど持ち出さなかったという傾向がみられた。

貴重品の管理、物品の携行に両手が自由になる、たくさん容れられるという理由によってリュックサックが年齢に関わりなく多用されていた。それに関連してリュックの機能についての短所を指摘する回答もみられた。